

- 1 中東・北東アジア情勢—なし
 - 2 「原発震災」の過酷さ
 - 3 大震災下の地方選
 - 4 その他のニュース
-

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン

1 中東・北東アジア情勢—なし

2 「原発震災」の過酷さ

☆苦し紛れの「収束工程表」と政権の漂流

4.17 現在の被災状況 (警察庁まとめ—4.18A)

死者 1万3,802人 (宮城8,398、岩手3,981、福島1,360··)
行方不明 1万4,129人 (宮城7,771、岩手4,005、福島2,349··)
避難者 13万6,535人 (宮城4万5,059、岩手4万4,328、福島2万4,809··)

- 東京電力、原発収束工程表発表—①3ヵ月で安定冷却、②3～6ヵ月で冷温中止、③中期—原子炉の腐食による破損防止など (4.18 各紙朝刊)
- クリントン米国務長官、菅首相、松本外相らと会談—大震災に向けた日米「官民パートナーシップ」で合意、原発対応での米側支援について「前代未聞の規模の危機だ。我々の専門家はそういう認識だ」(4.18A) →4.18A 「「原発収束に6～9ヵ月」—東電、2段階工程表—まず3ヵ月で安定冷却、冷温停止に3～6ヵ月—あくまで計画」「原発安定道険し—原子炉、格納容器へ注水し冷却—プール、4号機の耐震補強優先—汚染水、増加中は保管場所探し—リスク、余震・落雷・台風··」「炉心溶融、原発どうなる—冷却進まぬとさらに放射能漏れの恐れ」「いつ本当に帰れるの、東電が工程表—避難住民、不満・諦め—『目の前真っ暗だあ』、数字は歓迎『でも根拠は?』地元首長」

—4.18A (本社論調査) 4.19～20 電話

菅内閣—支持 21%、不支持 60%

菅氏の首相継続—続けてほしい 36%、早く辞めてほしい 43%



巨大地震による津波の恐怖

http://i.dailymail.co.uk/i/pix/2011/03/11/article-1365318-0D925D90000005DC-780_964x593.jpg

- 菅内閣の大震災対応—評価する 22%、評価しない 60%
- 菅内閣の原発事故対応—評価する 16%、評価しない 67%
- 民主・自民の大連立—賛成 43%、反対 37%
- 震災財源のための増税—賛成 59%、反対 31%
- 震災復興の主な財源は—増税がよい 48%、国債がよい 25%
- 福島第1原発事故への不安—大いに感じている 56%、ある程度 33%、余り感じていない 9%、全く感じていない 2%
- 福島第1原発事故への不安—大いに感じている 50%、ある程度 38%、余り感じない 10%、全く感じない 1%
- 福島第1原発事故についての政府の情報提供—適切 16%、適切でない 73%
- 原子力発電の利用—賛成 50%、反対 32%
- 日本の原子力発電の今後—増やす 5%、現状程度 51%、減らす 30%、やめるべき 11%

→4. 18M（本社世論調査） 4. 16～17 電話

- 菅内閣—支持 22%、不支持 54%
- 原発事故に対する政府の取り組み—大いに評価 4%、ある程度評価 24%、余り評価せず 45%、全く評価せず 23%
- 菅首相は大震災でリーダーシップを発揮しているか—している 18%、していない 78%
- 震災復興財源確保のための増税は—賛成 58%、反対 33%
- 原発に頼る日本のエネルギー政策は—やむを得ない 40%、原発は減らすべきだ 41%、原発全



2波、3波と襲う巨大地震津波

http://i.dailymail.co.uk/i/pix/2011/03/11/article-1365318-0D92A481000005DC-317_964x387.jpg

廃 13%

民主・自民の連立政権—賛成 57%、反対 32%

→4. 18N (世論調査)・15~17Nとテレビ東京共同調査

菅内閣—支持 27%、不支持 67%

復旧・復興や被災者支援への政府の対応—評価 34%、評価せず 56%

福島第1原発への政府の対応—評価 19%、評価せず 70%

→4. 18 各紙社説

A 「トモダチ作戦—その成果を明日に向け」 / 「事故調査—十分に機能するために」

M 「避難所の長期化—仮設建設を真剣に急げ」 / 「小児臓器移植—信頼支える情報公開を」

Y 「原発事故工程表—もう『想定外』は許されない」 / 「国務長官来日—再確認された日米の強固な絆」

N 「原発安定の工程表は住民配慮が足りぬ」 / 「日米同盟強化の流れを確かに」

T 「原発事故—段落と楽観できない」 / 「被災者支援—福島を四重苦にするな」

H 「団体交渉権訴訟判決—『偽装雇用』で団結止められぬ」

4. 18 東電清水正孝社長、国会で陳謝 (参院予算委員会) — 「放射性物質を外務に放出させる重大な事故で、大変な御迷惑とご心配をおかけしていることを改めて心からおわびしたい」「(事故対応について) 福島第1原発と連携を密にして復旧に全力を挙げてきた。高い緊張感を持って対処した」 (4. 18A夕)

●保安院、1, 3号機「高い放射線量」と発表—4. 17 米国製ロボットで1, 3号機原子炉建屋内の放射線量が毎時10~49ミリシーベルト(1号機)、28~57ミリシーベルト(3号機)—「作業員が立ち入って工事をするのはこのままでは難しく、何らかの方法で放射線量を下げたり遮蔽したりすることが必要だ」(西山英彦審議官) (4. 18Y夕)

●東電発表—3号機建屋の放射線量毎時57ミリシーベルト、1号機で最大49ミリシーベルト

(4.19H)

- 「電力会社への天下り自粛させる」—枝野官房長官（記者会見）、経産省幹部の電力会社役員への天下りの「自粛措置を講じる」—①事務次官、経産審議官、官房長、総括審議官、エネ庁または保安員の指定職経験者は自粛、②その他の指定経験者は離職後3年以内は自粛、③エネ庁又は保安院の課長以上経験者は離職後2年以内は自粛（4.19H）

→4.19A 『震災関連死』相次ぐ—隠れた被災認定滞る」「高い線量阻まれる作業、4号機地下にも汚染水—余震のたび復旧中断」「復興再生債発行へ—菅政権」「消費税どうなる—復興財源首相の本命、党内から根強い反発—国債返済増税で担保、信用低下を防ぐ狙い—6月までに道筋」／M「電源長期喪失—全原発事業者想定せず、国も『考慮不要』—炉心溶融など事故対策」／T「炉内の核燃料は『溶融』—1～3号、保安院見解」「隠される放射能予測—原発情報システム裏で活用、国民や自治体は蚊帳の外」『官邸が公表止めた』、『仮の数値、混乱を恐れ…』—避難計画、早期具体化できた可能性」

→4.19 各紙社説

A「原発工程表—これ以上悪くせず前へ」／「避難指示—住民本位で、柔軟に」

M「原発工程表—より具体的評価を示せ」／「原発事故と学校—安全基準を一日も早く」

Y「参院集中審議—菅政権は場当たり対応を慎め」／「小学生6人死亡—通学途中の惨事を繰り返すな」

T「原発行政—電力との癒着を断て」／「クレーン車突入—通学路の安全どう守る」

H「米原子力艦船—重大事故起きない保証はない」

☆世界が見つめる「フクシマ」と復興財源論と

4.19 現在の被災状況（警察庁まとめ 4.20Y）

死者 1万4,000人
行方不明 1万3,660人
避難者 13万6,127人

- 4.19 世界の原発反対急伸—「WIN—ギャラップ・インターナショナル」（本部、スイス・チューリッヒ）、世界47ヵ国・地域で実施した世論調査結果発表—反対43%（事故前32%）、支持49%（同57%）—アジア各国、北南米、欧州、アフリカなど計3万4,000人以上を対象に調査（4.19T夕）
- 4.19 文科省、福島圏内13校・園の屋外活動制限を発表—1時間当たり3.8マイクロシーベルに設定し、これを超える計13校・園の教育委員会へ通知（4.20M）→4.19M夕「津波複合で巨大化—貞観型・明治三陸型—東大地震研、断層350キロに」「先人は知っていた、歴史街道浸水せず—仙台平野・津波経験生かし整備か」→4.19Y夕「消費税3%上げ検討、来年度にも—政府、復興財源3年限定」「原発20キロ圏—牛3,000頭・豚3万匹・鶏60万羽—多くは餓死か」→4.20A「問いかけるチェルノブイリ、居住禁止区は灰色の世界 呼び覚ますフクシマ—事故25年控えサミット、首脳『安全強化を』—4.5万人の街が、なお働く4,000人、『風化していた』—イタリア、原発の再開無期限凍結」／T『救命時は無制限』検討、原発作業

員被曝線量—先月 17 日ごろ、首相から見送り」→4. 20M「原発賠償、国が数兆円準備—機構へ交付国債、東電を公的管理」「東電従業員 5,000 人削減—労組と調整、給与 1 割カット—3 メガ銀、東電株損失 1,500 億円」「東電幹部・OB、自民に献金—07~09 年で 2,000 万円」/N「復興財源、消費税に軸足—民主執行部、足並み—公的転換を回避/野党引き込む—2 段階案浮上、まず 2~3%『再生債』償還に→15 年度めど、社会保障へ恒久化」

4. 20 福島県沖コオナゴの出荷停止指示—菅首相、左藤雄平県知事に指示 (4. 20A 夕)

→4. 20 各紙社説

A「原発をどうするか—脱・依存へかじを切れ」「世論が動かしたドイツ」

M「復興財源—ODA削減は再考を」/「児童 6 人死亡事故—通学路の安全を守れ」

Y「震災対策予算—復興に増税はやむを得ない」/「仮設住宅建設—用地と資材の確保に全力を」

N「被災地水産業の再生、企業化も視野に」/「市場が迫る米財政赤字の削減」

T「よく知りよく備える—長引く余震・誘発地震」

サ「菅首相—延命に財政再建使うとは」/「船長『起訴相当』—再捜査で国家意思を示せ」

H「障害者基本法改正—『私たち抜き』で決めるのか」

4. 20 現在の被災状況 (警察庁まとめ 4. 21Y)

死者 1 万 4,063 人

行方不明 1 万 3,691 人

避難者 13 万 3,454 人

→4. 21A「東電、政府管理で賠償—政府原案、支援へ官民新機構」「市場と世論両にらみ、原発事故賠償政府原案—銀行、巨額の損失逃れる—政府、『東電が賠償』強調—電気料金に転嫁懸念」「官邸に—一時米専門家—原発対応、駐在要求のむ—収束できず方針転換」「フクシマ世界が見つめる—チェルノブイリ 25 年原子力サミット—脱原発か推進か綱引き—『石棺』の経験アピール」「輸出、さらに悪化も—4 月以降、操業回復見込み薄」/Y「住民の 4 割避難先不明、原発事故役場移転の 8 町村—義援金・年金滞る行政—原発周辺 15 万人、被曝調査へ」/H「政党助成金なぜ返上しない、『復興財源に回せ』の声よそに—320 億円、義援金の 9 万世帯分—『政党の資格問われる』投書やコラムにも批判多数」→4. 21Y 夕「福島避難者に差別被害—教室で陰口、不登校に—福島ナンバーお断り—専門家『放射線は感染せず』」

→4. 21 各紙社説

A「仮設住宅—知恵出して建設急ごう」/「リビア介入—『人道のため』忘れるな」

M「復興増税—国民の納得いく活用を」/「原発作業員—工程表に『人』の支援も」

Y「収まらぬ余震—脅えずひるまず万全の備えを」/「学校の再開—安心して学べる場取り戻そう」

N「景気と貿易収支の悪化に細心の注意を」/「家庭の節電意欲どう高める」

T「チェルノブイリ—悲劇の教訓はどこに」/「災害ロボット—極限下に耐える機種を」

4.21 現在の被災状況（警察庁まとめ 4.22A）

死 者 1万4,133人
行方不明 1万3,346人
避難者 13万2,571人

- 東京電力、海流出分汚染水放射能総量推定値発表—4.1~4.6の間、海へ流出の高濃度汚染水に含まれていた放射の総量は4,700兆ベクレル、4.4~4.10の間の意図的流出低濃度汚染水は150億ベクレル（4.21A夕）→4.21Y夕「『帰宅に罰則なんて』、『警戒区域』設定」—避難者ら困惑、『自宅で過ごす』声も」

4.22 ロシア下院声明—「チェルノブイリの教訓は今日も非常に危急の問題だ。それは日本での出来事が証明している」（4.23A夕）

☆警戒区域設定と強制立退きの非情

4.22 現在の被災状況（警察庁まとめ 4.23M）

死 者 1万4,208人
行方不明 1万2,384人
避難者 13万 852人

- 政府、原発20キロ圏「警戒区域」設定—4.22午前0時から（枝野官房長官）（4.22A夕）
- 政府、震災復興「2011年度第1次補正予算案」概要決定—総額4兆153億円（阪神大震災時補正予算案の約4倍）—財源は11年度当初予算歳出見直し（歳出見直しで3兆7,102億円—基礎年金国庫負担分の転用で2兆489億円確保／予備費取り崩し8,100億円など）（4.22Y夕）
- ロシア下院声明—「チェルノブイリの教訓は今日も非常に危急の問題だ。それは日本での出来事が証明している」（4.23A夕）→4.22A夕「計画的避難1万人—5市町村を指定」「豊かな地奪われた—コメ作付け禁止、1万ヘクタール・7千戸—農家で『なぜ・キレソウだ』—『どうにも腑に落ちぬ』」／Y夕「震災復興に4兆円、1次補正安閣議決定—公共事業1兆2,019億円」→4.23A「全村避難だけ—飯舘村民『出たくない』『残るわけにも』」／M「避難所救出出勤1,500回、ストレスが病気を誘発—被災3県沿岸部、『仮設に早期移転必要』」／Y「ごった返す校舎、『避難3区域』から小中1,500人—南相馬、区域外校に集中」／N「復興予算綱渡り、1次補正来月2日めど成立—財源に野党反発、震災関連法日程見えず」「当初予算、懸案手つかず—赤字国債・子ども手当・租税特別措置」

→4.23 各紙社説

A「放射能を避難—住民の納得が大切だ」／「カザフスタン—資源と非核で協力を」
M「土地利用の規制—復興へ議論は欠かせぬ」「チェルノブイリ—25年の教訓を生かせ」
Y「消費で支援—復興願って『東北産』を買おう」／「義援会の支給—善意を早く被災者の手元に」
N「原発事故の幅広い補償の枠組みを早く」／「1次補正に続く対策も全力で」
T「被災製造業—モノづくり守り抜こう」／「日豪関係—震災後も協力深めたい」

H「復興財源に消費税—人災に人災を重ねる庶民増税」

→4.23A「保安院、当初『レベル3』—地震10時間後『事故』と評価せず」「放射能草の花
が浄化—チェルノブイリで試み、根から吸収福島応用へ視察」／Y「津波で学生アパート壊
滅、大船渡の北星大、神奈川へ—キャンパス丸ごと移転、『親に負担』地元も落胆」

4.23 現在の被災状況（警察庁まとめ 4.24A）

死者 1万4,238人

行方不明 1万2,228人

避難者 13万 935人

●復興構想会議第2回目（首相官邸）

→4.24A「『道路・鉄道に堤防機能を』、復興構想会議—宮城知事、提案」「復興提案、3県三
様—具体性に大きな開き、増税の是非も議論」「東電、06年に大津波試算—国際会議で予測確
率発表、福島第一襲来『50年以来10%』」「被災病院4割が診療制限、本社調査—浸水・余震、
復旧阻む」「被災地医療、綱渡り—中核病院『崩落の危機』、全国の医師、避難所回る」「保健
師125人—全戸訪問、大槌—自費で全国から集結、心もケア」／M「食物アレルギー対応遅
く、被災者命危険も—60自治体『食品備蓄』30%、『受け入れ態勢』8%」「米原発『冬の時
代』建設計画ほぼ停止—『シュールガス』に注目—日本、海外進出『見通し』」Y「所得に応
じ総額に上限—医療・介護・子育て負担、社会保障改革原案」「内閣—一元化に党若手不満—看
板政策見通し、『首相と党幹部だけで』」「統一選後『菅降ろし』本格化—小沢系議員有志、両
院総会求め署名集めへ」／N「復興でも官邸にすきま風—仙石氏を警戒、遠ざける首相」「被
災地派遣の国家公務員—延べ2万人超に、総務省調べ」「積立金6.4兆円取り崩し、公的年金
—給付増、今年度—補正で財源転用、さらに転用も」／T「詩人・作家辻井崇さん—被災者
の美德から学ぶ、大量消費文明からの転換を」「原発存廃『議論保つ』41%—立地・隣接46
自治体調査、条件付き継続37%—『即刻廃炉』は福島2市町のみ」「戻らぬ外国人危機感、観
客業界打撃全国へ—航空会社減便も追い討ち『安全性海外にPRを』」

4.24 東電、福島第1原発高放射能汚染地図を公開—1、3号機周辺の空気中の放射線量が特に高
く、最大で毎時70ミリシーベルト（4.25A）

→4.24 各紙社説

A「チェルノブイリ—福島事故で教訓新たに」／「被災者の心—地域に広いケアの網を」

M「サマータイム—節電効果だけじゃない」

Y「フクシマの波紋—原発政策で非核増す安全論議」／「日本産輸入規制—広がる風評被害
乗り越えよう」

N「教育を考えると—危機の時代に挑む大胆な大学改革を」

T「なぜいま増税論なのか—週のはじめに考える」

サ「豪首相来日—もう一人トモダチがいる」／「9割水死—津波の怖さを軽視するな」

H「後半戦きょう投票—命と暮らし守る—票共産党に」

→4. 25M「Tチェルノブイリ事故 25 年—30 キロ圏今も居住禁止、『完全廃炉まで 100 年』—『福島原発』に重い課題」「放射線障害孫の代まで、チェルノブイリ事故 25 年—3 キロから避難苦しむ一族、因果関係調査なし—『原発は安全』ソ連も日本も言っていた—放出続く福島、毎日 154 テラベクレル」「原発立地の苦悩、統一地方選後半戦—再開反対／しっかり監視／議論タブー」→4. 25A 夕「危険住宅、阪神の 1.5 倍—建築防災協会、東日本 8.5 万件調査 1 万件超認定—余震で増加、雨注意」／Y 夕『2000 年前、高知に巨大大津波が—東日本の 7 倍、50 センチ推積物—M9 級地震の可能性』

☆情報 1 元化—原発事故で初めて共同会見

4. 25 原発情報、共同会見—事故対策統合本部（事務局長・細野豪志補佐官）、「これまでバラバラに会見していたことで、情報に重複があったりそごがあったりした。一元化し、情報の透明性を確保したい。危機的な厳しいじょうきょ言うに付いても率直に伝えたい」—東電原子力・立地本部、原子力安全・保安院、文科省、原子力安全委員会が一同に会して（4. 26A）

●被害状況（4. 25 P4 現在、警察庁まとめ 4. 26N）

死者 1 万 4, 358 人
行方不明 1 万 1, 889 人
建物被害 33 万 2, 877 戸

→4. 26A 「仮設用地 5. 2 万戸分めど—来月末までに 3 万戸」／M 「苦渋の 90 人放置、福島・双葉病院—4 キロ先で原爆爆発、職員に警官『逃げるしか』—患者 440 人、避難死 45 人」／Y 「農地塩害で集団移転検討—宮城、沿岸 9 地区 1, 400 世帯」→4. 26A 夕「1 号機、あす『水棺』着手—格納容器水充てん」／M 夕「福島第 1 原発—4 号機に高濃度汚染水、3 号機から流入か」「民主、菅降ろし公然化—自民も攻勢強める」／T 夕「チェルノブイリ事故 25 年—欧州各地、反原発訴え」

3 大震災下の地方選

☆統一地方選後半選—民主惨敗と「菅降ろし」表面化

4. 17 統一地方選（後半戦）告示—88 市長選、293 市議選、東京都の 13 区長選・21 区議選→4. 18 M 「88 市長選—政党隠し鮮明に、無党派候補は 7 割—北海道赤平、市長・市議とも無投票」

→4. 22 各紙社説

A 「統一地方選—棄権はもったいない」／「原発事故賠償—改革の妨げにするな」
M 「警戒区域設定—住民感情配慮し運用を」／「被災者への差別—誤解と偏見をなくせ」
Y 「『警戒区域』設定—住民に説明と代償措置が要る」／「3. 11 後の外交—萎縮せず国際的役割を果たせ」
N 「警戒区域の避難者に丁寧な説明尽くせ」／「チェルノブイリの轍を踏むな」

T 「原発賠償案—東電の責任が大前提だ」／「警戒区域—説得と支援を万全に」
H 「成年後見人の選挙権—社会への『参加』の機会奪うな」

4.24 第17回統一地方選後半選、投開票 (4.26T)

	市議選当選者	／	東京区議当選者
民主	389 (前回 374)	／	87 (前回 117)
自民	514 (同 598)	／	169 (同 117)
公明	915 (同 974)	／	169 (同 178)
共産	627 (同 772)	／	121 (同 134)
社民	85 (同 143)	／	10 (同 14)
みんな	87 (—)	／	51 (—)
国民新	1 (同 2)	／	0 (同 1)
たちあがれ	1 (—)	／	5 (—)
諸派	4,382 (同 5,080)	／	88 (同 91)
合計	7,104 (同 8,024)	／	821 (同 841)

(注) 内無投票当選者 116 人

市議選政党別得票率 (4.26A)

民主 5.5%、自民 7.2%、共産 8.84%、公明 12.9%、無所属 61.7%、社民 1.2%、みんな 1.2%

→4.25 各紙社説

A 「復興再生ビジョン2—最高文化の基礎作りへ」

M 「大震災と司法—現地に赴き紛争解決を」／「日本の中東政策—苦しいときの関与も大切」

Y 「統一選終了—体制立て直し迫られる菅政権」／「原発の耐震性—安全強化への投資を惜しむな」

N 「被災地の一体的な再生へ法整備を急げ」／「原発の事故調査委をつくれ」

T 「統一選終わる—身近な自治を育てよう」／「衆院愛知補選—国政のふがいなさよ」

サ 「衆院補選と統一選—民意はやはり首相交代、不戦敗は政権党の責任放棄だ」

H 「リビア情勢—『泥沼化』する外国軍の介入」

→4.25A 「愛知6区補正は自民—民主、市議選でも不振—統一選後半戦、投票率、戦後最低」
／Y 「統一選、民主伸びず—衆院補選、自民大勝—民主、執行部批判強まる」／T 「世田谷『脱原発』保坂氏、統一選後半」
／サ 「民主、また大敗—衆院愛知補選、自民圧勝—対決型区長選3勝6敗」
『菅降ろし』封印避けた—①両院総会動議、②不信任案造反、③サミット花道」
／A 「原発、揺れた地方選—反対派元職、トップ当選—志賀、刈羽／推進派『脱原発』柏崎—『共存』実績を強調、敦賀」

4 その他のニュース

4.21 「集団自決」沖縄ノート訴訟上告審決定—最高裁第1小法廷 (白木勇裁判長)、原告 (元守備

隊長・梅沢裕氏)が「沖縄ノート」著者大江健三郎氏と岩波書店を相手にした出版差し止めと損害賠償請求事件で原告の上告を棄却する決定(4.22A夕、4.23T、H)